

証券コード：8015

第100期 中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

目次

株主の皆様へ	1
特集 新型コロナウイルス感染症に対する 当社グループの取り組みについて	3
財務ハイライト(連結)	5
連結財務諸表	7
各事業の概況(連結)	9
IRインフォメーション	11
事業トピックス	12
Global Vision達成に向けた取り組み	13
会社情報、株価/出来高、株式の状況	14



株主の皆様へ



取締役社長

貸谷伊知郎

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第100期上半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

まず初めに、新型コロナウイルス感染症により、世界各国でお亡くなりになられた皆様に謹んでお悔やみを申しあげますとともに、現在も引き続き闘病中の皆様に心よりお見舞いを申しあげます。また、医療関係をはじめ命と生活を守るために最前線でご尽力されている皆様に心からの敬意を表します。

豊田通商グループの当上半期の業績につきましては、売上総利益は2,622億円、営業活動に係る利益は719億円となりました。また当期利益(親会社所有者帰属)は前年同期比375億円減益の416億円となりました。なお6月10日に公表しました通期業績見通し800億円に対する進捗率は52%となります。

配当金につきましては当初の公表通り、中間配当金は1株当たり50円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきます。

我々の生活に甚大な影響を及ぼしている新型コロナウイルスの感染拡大がなかなか収まらず、当社グループにとっても極めて大きな試練となる中で、成長に向けた種まきを絶やさないことが将来の

市場における競争力の差に現れてくると確信し、「危機意識を持ちながらも委縮をせずに挑戦を続けよう」と社内に呼びかけました。

フランスの経済学者ジャック・アタリ氏の「エコノミー・オブ・ライフ」という言葉が表すように、このコロナ禍の厳しい状況でも人々の日常の生活と命を守るために経済を回すことは重要であり、生活の基盤を成すビジネスに携わっている企業はその社会的責任を負っている、と我々は改めて自覚をしております。

当社グループは、従業員とその家族の健康と安全を守り抜き、危機への備えを万全に行った上で、可能な限りビジネスを継続して社会課題解決に貢献してまいります。また、コロナ禍収束後の飛躍的な成長を目指して国・地域の状況に適した守りと攻めの施策を徹底し、この困難な状況でもしっかりと挑戦を続けていく所存です。

当社グループをご理解いただき、ご支援くださっている株主の皆様に心より感謝申しあげますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

敬具
2020年11月

現在、世界は新型コロナウイルスの感染症の拡大という、未曾有の危機に直面しています。当社グループは、速やかに対策本部を立ち上げ、従業員とその家族の健康と安全を第一に考えた上で、刻々と変化する事業環境の情報収集に努め、迅速に対策を講じてきました。お客様やお取引先様へのサプライチェーンを絶やさないように

●2019年12月

中国の武漢市で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の人への最初の感染が報告される

●1月30日

WHO(世界保健機関)が緊急事態を宣言

●3月7日

全世界で感染者が10万人を超える

●3月11日

WHOがパンデミックを宣言

●4月3日

全世界で感染者が100万人を超える

●4月7日

日本政府、緊急事態宣言を発出

●5月25日

日本政府、全国の緊急事態宣言を解除

世界の動き

2020年

豊田通商グループの動き

1月

3月

4月

5月

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対策と支援

●1月29日

E(Emergency)本部立ち上げ
新型コロナウイルス感染症対策のため、関係部署を招集してE本部を設置

●4月7日

緊急事態宣言対策本部を設置

●4月20日

インドネシアでPCR検査を開始
豊田通商が出資をするPT. Innolab Sains Internasionalが、インドネシア保健省の公式要請を受け、深刻化する新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、同国でのPCR検査を開始しました。



●3月12日

「新型コロナウイルス感染拡大に関する緊急事態宣言」を発令

① **役職員の命の安全を確保する取り組み施策の実行**

「うがい、手洗い」、「毎日検温による発熱時の自宅待機」、「在宅勤務、時差出勤」など命の安全を守るための施策を実施徹底

② **事業継続を確保するための『事業継続計画(BCP)』の策定と実行のための訓練の実施**

感染者発生に備え、会社／部署／作業場ごとに「事業継続計画(BCP)」を策定し、同計画が支障なく機能するよう事前訓練の実施

③ **各社／各部署の責任者は上記の実施を徹底し、メンバー全員が一人称で危機感をもって対応できるよう日々、各領域での指導、支援**



「ココロハコブプロジェクト」とは、東日本大震災の被災地を支援するために、全国から「心を運ぶ」という気持ちを込めて、トヨタ自動車、トヨタ販売店及びその従業員が、継続的かつ長期的に実施してきた支援活動の総称です。今回は、新型コロナウイルス感染症で闘病中の方、日夜奮闘されている医療従事者・政府・自治体関係者の皆様に対して、何か貢献できないかとの思いから、トヨタグループが力を合わせて取り組む支援活動の総称を「ココロハコブプロジェクト」といたしました。

グループの取り組みについて

企業活動を継続し、可能な限り必要とされるサービスを提供し続けるために、事業継続計画（BCP）を実行しながら、社員一丸となってこの危機を乗り越えてまいります。

また、一日でも早い収束を願い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた支援活動を実施してまいります。



●6月28日

全世界の感染者が1,000万人を超える

●8月11日

全世界の感染者が2,000万人を超える

●9月18日

全世界の感染者が3,000万人を超える

6月

7月

8月

9月

●6月4日

アフリカでの新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた支援を実施

豊田通商とグループ会社のCFAO SASは、アフリカにおいて新型コロナウイルス感染症が拡大している中、現地で活動する国連機関ならびに各国政府・公的機関に対して、トヨタ車のメンテナンス部品、フェイスシールド、消毒用アルコール、食料品などの提供・支援を行いました。

アフリカでの新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた活動事例 ■=医薬品配送実施国 ■=支援活動実施国



●7月14日

「V-CAT®」搭載の小型空気清浄機を介護施設などに寄付
株式会社豊田中央研究所は、豊田通商が販売ライセンスを持つ可視光応答型光触媒「V-CAT®」を使用した小型空気清浄機と消臭・抗菌用スプレーを、マスクとともに、愛知県介護施設など31カ所に寄付しました。豊田中央研究所が開発したV-CAT®は、有機物を分解したり、菌やウイルスを不活性化するため、屋外のみならず室内でも①消臭 ②防汚 ③抗ウイルス ④抗菌 ⑤抗アレルギーなどの効果が期待できます。

●8月12日

名古屋健康福祉局へ医療現場向け防護服を提供

豊田通商は、グループ会社の豊通ヴィーテクス株式会社、豊通マテックス株式会社とともに、エアバッグなどの自動車繊維製品の製造で培った縫製技術とモノづくり技術を生かし、良質で機能性の高い医療用防護服（アイソレーションガウン）を製造し、10,000着を名古屋健康福祉局へ提供しました。

当上半期連結業績

当期利益 (親会社所有者帰属)

(単位: 億円)

当上半期	前年同期	増減	当期予想	進捗率
416	791	△375	800	52%

当上半期の当期利益 (親会社所有者帰属) は416億円となり、進捗率は52%となりました。なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年6月10日発表の連結業績予想から変更していません。

売上総利益

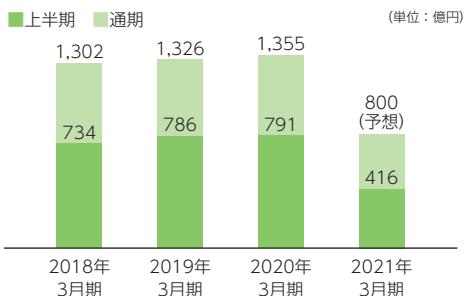
2,622億円
(前年同期比16.2%減)



主に自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の減少等により、前年同期比509億円減少の2,622億円となりました。

当期利益 (親会社所有者帰属)

416億円
(前年同期比47.3%減)



主に売上総利益の減少に加え、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における前期関連会社株式売却益の影響等により、前年同期比375億円減少の416億円となりました。

株主資本

「株主資本」は、資本のうち、非支配持分を除く、「親会社の所有者に帰属する持分」を表しています。

1兆2,613億円

(前期末比5.4%増)



主にFVTOCI^(※)の金融資産や利益剰余金の増加等により、1兆2,613億円となりました。

※「FVTOCI」とは、「その他の包括利益」を通じて決算日の公正価値で測定する保有株式などの金融資産を表しています。

ネット有利子負債、ネットDER^(※)

ネット有利子負債

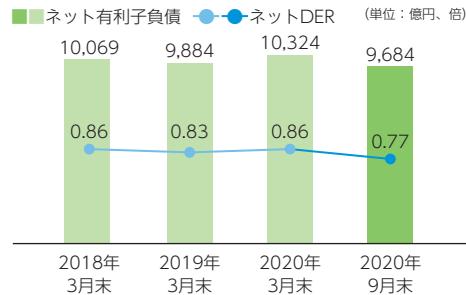
9,684億円

(前期末比6.2%減)

ネットDER

0.77倍

(前期末比0.09倍良化)

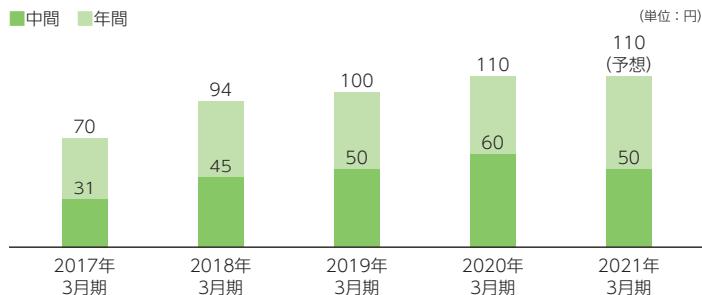


ネット有利子負債は、前期末比640億円減少し、9,684億円となりました。なお、ネットDERは0.77倍と前期末比0.09倍の良化となりました。

※ネットDER=ネット有利子負債÷株主資本

1株当たり配当金

■中間 ■年間



当期の中間配当金は当初の公表通り、1株当たり50円とさせていただきます。年間配当金につきましては、1株当たり110円となる見込みです。

連結財政状態計算書(要旨)

● 資産の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2020年 9月30日現在	前連結会計年度 2020年 3月31日現在
流動資産	2,885,131	2,818,293
非流動資産	1,799,992	1,726,917
資産合計	4,685,124	4,545,210

● 負債の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2020年 9月30日現在	前連結会計年度 2020年 3月31日現在
流動負債	1,885,909	1,878,280
非流動負債	1,366,225	1,294,438
負債合計	3,252,134	3,172,719

● 資本の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2020年 9月30日現在	前連結会計年度 2020年 3月31日現在
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	148,834	149,807
自己株式	△ 3,740	△ 3,735
その他の資本の構成要素	4,476	△ 39,802
利益剰余金	1,046,845	1,025,429
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,261,352	1,196,635
非支配持分	171,637	175,856
資本合計	1,432,990	1,372,491
負債及び資本合計	4,685,124	4,545,210

※百万円未満は切り捨てています。

詳細は当社ホームページでご確認ください。▶



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日~ 2019年9月30日)
収益	2,732,583	3,364,298
原価	△ 2,470,314	△ 3,051,149
売上総利益	262,268	313,149
販売費及び一般管理費	△ 192,938	△ 207,908
その他の収益・費用	2,669	3,404
営業活動に係る利益	71,999	108,646
金融収益及び金融費用	4,380	16,748
持分法による投資損益	△ 2,111	△ 221
税引前四半期利益	74,269	125,173
法人所得税費用	△ 24,790	△ 34,657
四半期利益	49,478	90,515
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	41,694	79,138
非支配持分	7,784	11,377

※百万円未満は切り捨てています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

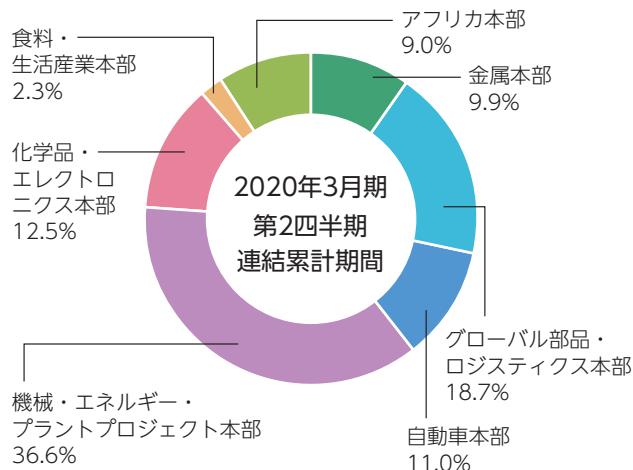
(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日~ 2019年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	139,437	112,204
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 43,257	△ 95,605
財務活動による キャッシュ・フロー	105,916	△ 6,840
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	202,095	9,757
現金及び現金同等物の 期首残高	496,372	465,861
現金及び現金同等物に 係る換算差額	342	△ 8,882
現金及び現金同等物の 四半期末残高	698,811	466,736

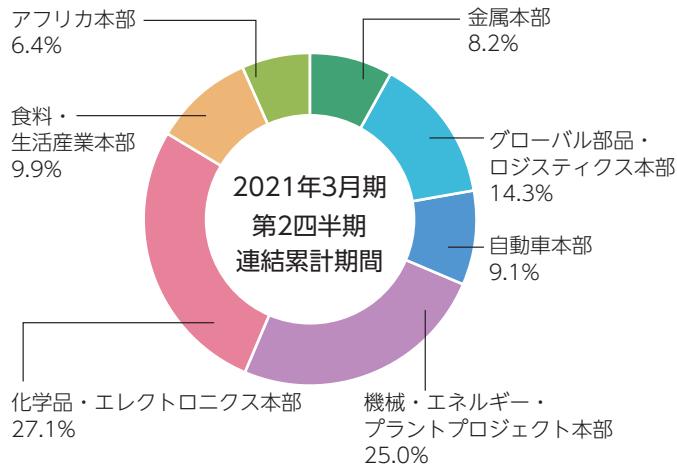
※百万円未満は切り捨てています。

■ セグメント別当期利益(親会社所有者帰属) 構成比

前第2四半期連結累計期間



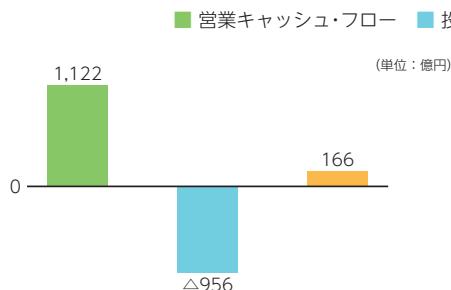
当第2四半期連結累計期間



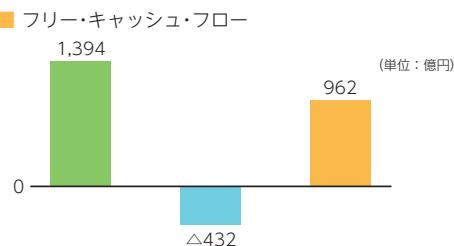
※その他、調整額等を除いた合計から計算しております。

■ キャッシュ・フロー(連結)

前第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、主に四半期利益により1,394億円のプラスとなりました。また、投資キャッシュ・フローは432億円のマイナスとなり、結果、フリー・キャッシュ・フローは962億円のプラスとなりました。なお、投資は営業キャッシュ・フロー範囲内での運用としております。



各事業の概況(連結) (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

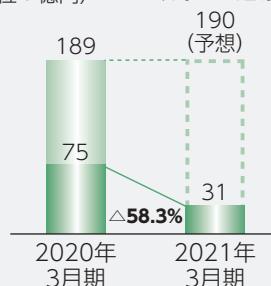


金属本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

31億円

● 当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



循環型静脈事業におけるIT技術活用を目的に、資源循環の最適化に向けたITソリューション・情報管理サービスを提供する株式会社JEMSへ、2020年8月に投資し、使用後の製品を回収・処理・再資源化するためのサプライチェーンの最適化や海外展開を支援していきます。



グローバル部品・ロジスティクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

55億円

● 当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



豊通オートモーティブクリエーション株式会社は、当社が投資するイスラエルのUVeye Ltd.のAIを活用した画像解析による車両検査システムの導入を目的に、2019年12月に株式会社ユー・エス・エスと業務契約を締結し、日本で初となる本システムの実運用を2020年9月から開始しました。今後、全国にある株式会社ユー・エス・エスのオークション会場で本システムの導入を拡大していきます。



自動車本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

35億円

● 当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



新興国におけるモビリティサービスやMaaS領域の事業開発を推進することを目的に、新興国で公共交通データプラットフォーム事業を展開する英国のWherelsMyTransport Ltd. に対して、2019年12月にシリーズA資金調達ラウンドにおいて投資し、業務提携ならびに協業を進めています。

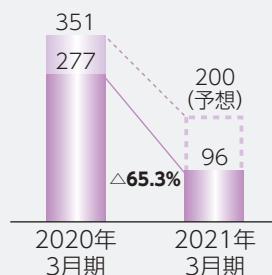


機械・エネルギー・
プラントプロジェクト本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

96億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■通期



2021年に開設予定の需給調整市場への参加要件を充足したV2G (V2G: Vehicle to Grid) システム構築を目的に、2018年から継続して行っている「V2G アグリゲーター実証事業」の3年目の取り組みとして、一般送配電事業者及びトヨタ自動車株式会社のサーバーからの指令に基づいた電動車の充放電制御可否の検証を、2020年8月に開始しました。

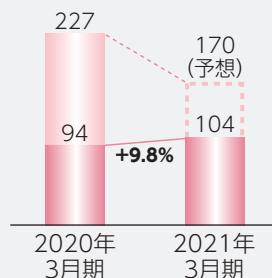


化学品・
エレクトロニクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

104億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■通期



循環型社会実現への貢献を目的に、廃棄されたPETボトルを再資源化する豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社を、2020年7月に設立し、2022年の稼働に向けて準備を進めています。

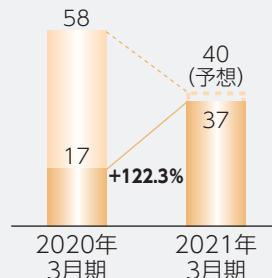


食料・生活産業本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

37億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■通期



クロマグロ完全養殖の生産性向上を通じて、持続可能な水産資源の供給とSDGs達成への貢献を目的に、日本電気株式会社とともに、AI・IoT技術によるクロマグロ幼魚のサイズ測定自動化サービスを開発しました。株式会社ツナドリーム五島と株式会社ツナドリーム沖縄において、2020年5月より本サービスの運用を開始し、DXを活用した養殖環境の最適化を進めています。

各事業の概況(連結) (2020年4月1日から2020年9月30日まで)



アフリカ本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

24億円

● 当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



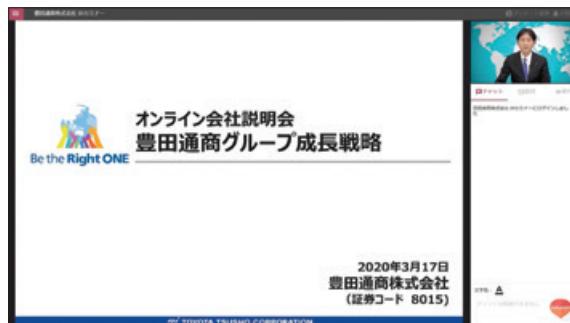
アフリカ市場におけるトヨタブランドの小型車の販売強化を目的に、スズキ株式会社よりインド製小型乗用車のOEM供給を受け、「トヨタ・スターレット」として、2020年9月よりアフリカで販売を開始しました。

IRインフォメーション

当社ウェブサイト及び「IRメール配信サービス」(下記①)でもご案内しましたとおり、3月17日(火)にauカブコム証券主催で「オンライン個人投資家向け企業IRセミナー」を開催し、多くの皆様にご参加いただきました。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、従来各地で開催してきた説明会は見送りとさせていただきます、代わりにインターネットを活用した説明会他を検討しています。

最新の情報は、当社ウェブサイト(下記②)や「IRメール配信サービス」で随時ご案内させていただきます。



①IRメール配信サービスのご登録

お手持ちのスマートフォン、タブレット等でこちらの二次元コードを読み取るか、ウェブサイトからご登録ください

<https://rims.tr.mufig.jp/?sn=8015>



②個人投資家向け説明会の日程・資料は、右記よりご覧いただけます

<https://www.toyota-tsusho.com/ir/individual/briefings/>



4月

3日 再生可能エネルギー発電事業を推進する「トヨタグリーンエナジー」を設立

14日 ミャンマーのセダウジ水力発電所の改修プロジェクトを受注
～電力供給の安定化を通じて、同国の発展に貢献～

16日 イラク電力省向け変電所建設工事を受注
～インフラ事業を通じ同国の復興と発展に貢献～

5月

21日 AI・IoT技術によるクロマグロ幼魚のサイズ測定自動化サービスを開発
～完全養殖クロマグロの生産性向上を通じて、持続可能な水産資源供給とSDGsの達成に貢献～

25日 豊田通商、国内の全事業所における使用電力の実質100%再エネ化を実現

6月

16日 豊田通商の多収米「しきゆたか」の収量増に向けた、アグリテック活用による低コスト先進農業システムの実証実験を開始
～栽培方法の効率化により生産者を支援し、従来比10%以上の収量増を目指す～

30日 次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の開発を行うAPBへ出資

7月

17日 豊通保険パートナーズ オンライン保険相談サービスを開始

20日 豊田通商とJOLED、「JOLEDデモルーム品川」を開設
有機ELディスプレイの活用提案・販売拡大をめざす

9月

1日 アフリカの中間層市場の拡大を見据え、トヨタの小型車販売を強化
～スズキとのアフリカ協業のファーストステップ～ **P13**

15日 環境ITソリューション事業を展開するJEMSへ出資
～循環型静脈事業分野に注力～

23日 ソフトウェアの構造をソースコードレベルで解析するツールを提供するAurora Labs Ltd.へ出資

28日 廃PETボトル再資源化事業の新会社を設立



●水力発電所の改修プロジェクト

経済発展とともにエネルギーインフラ整備の重要性が高まるミャンマーにおいて、水力発電所などの再生可能エネルギーの利活用推進を通じて、同国の発展に貢献してまいります。



●オンライン保険相談サービス

インターネットと電話を組み合わせたオンライン商談システムを使用して保険商品の見直し相談・提案を行い、快適で心安らぐ暮らしづくりに取り組んでまいります。



アフリカの間層市場の拡大を見据え、 トヨタの小型車販売を強化 ～スズキとのアフリカ協業のファーストステップ～

当社は、スズキ株式会社（以下、スズキ）よりインド製小型乗用車のOEM供給を受け、トヨタブランド「トヨタ・スターレット」としてアフリカ市場で販売を開始します。本年9月中旬から南アフリカでの販売を皮切りに、順次アフリカ47カ国へ販売を広げてまいります。

当社は、2019年1月にトヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）から、アフリカでの営業業務の全面移管を受けており、今回のスズキからのOEM供給は、2019年3月のトヨタ自動車とスズキ間の合意に基づくものです。

近い将来アフリカで中間所得層が拡大することを見据え、当社は、アフリカ全土のトヨタブランドの販売チャンネルを生かした小型車の販売とアフターサービスの強化を図ってまいります。今回のトヨタ・スターレットの販売のみならず、今後もスズキと連携し、幅広いお客様のニーズに応えるために、SUVやセダンなど各種ボデータイプの小型車ライン

ナップの拡充を予定しています。

当社は、トヨタ車のアフリカ市場での販売力強化に向け、今後もスズキとの協業を深めるとともに、アフリカの皆様に高品質でアフォーダブルな小型車とサービスの提供を通じて、アフリカのモビリティ社会の発展に貢献してまいります。



トヨタ・スターレット（アフリカ販売モデル）

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 66,067名 (2020年3月31日)
(出向者除き、受入出向者含む)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株
株主数 40,596名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.69
株式会社豊田自動織機	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,591	10.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,302	4.63
株式会社三菱UFJ銀行	8,098	2.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	4,582	1.30
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,675	1.04
三井住友海上火災保険株式会社	3,600	1.02
日本生命保険相互会社	3,522	1.00

(注) 所有株式比率は、自己株式数1,998,520株を控除して計算しています。

株価／出来高 (2019年10月1日から
2020年9月30日まで)



予想及び見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の実事ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などはこちらにお寄せください。
豊田通商株式会社 財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

1. 2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%^(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

○本ご案内は2020年9月時点の情報をもとに作成しております。



〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <https://www.toyota-tsusho.com>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

